

ユニオンファンド 月次レポート

第 171 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2023年2月6日作成

MONTHLY TOPIC

「教科書的な下落相場」に見える揺らぎと今後の対応

当ファンドの多くのお客様にとって、今回は少々理屈っぽいものになるかもしれませんが、P3 の内容を若干深める意味で、現状をどう見ているかをお伝えしようと思います。

「教科書のような下げ相場」

2022年の5月号で、「ここ数か月の株価下落は、過去に何度も繰り返されてきた景気サイクルによるもので、まるで教科書通りの展開と言ってよいようにさえ感じられます」と書きました。ここでいう「教科書通り」の下落相場とは、「景気拡大→インフレ→金融引き締め→株価下落」という流れのことを指しています。

ここまではほぼ教科書通りに進んできたと言えますが、今後はどう推移するのでしょうか。教科書には続きがあります。それは、「株価下落→景気後退→金融緩和→株価反転上昇」です。足元の株価はこの教科書的なルートから上に振れつつあり、想定以上に強い動きとなっているように感じます。ただ、景気後退に陥らず、金融緩和に転じることもないまま、本格的な景気回復と株価上昇が始まったことはあまりありません。

教科書通りではなくなりつつある足元の展開をどう見るか

株価が想定以上に強いのは、インフレ率が低下していることと、金融引き締めで景気が耐えられると見られているためです。ただ、楽観的な投資家たちは、米欧で中央銀行の金融引き締めが続く可能性が高いという重要な点を軽視しているように見えます。金利の引き上げと同時進行で量的引き締め（QT）も進められており、市場に出回る通貨も減り始めています。世界の景気は弱まっているものの、肝心のインフレ率の低下が不十分なので、主要な中央銀行は利上げのピッチを落としこそすれ、利上げを停止し、さらには利下げに転じるには至っていません。

もっとも、株価がこのまま上がり続ける可能性が皆無とまでは言えません。教科書に書かれている景気後退後の金融緩和というプラス要素のほかに、何かが株価に影響し始めているかもしれないからです。とはいえ、可能性という点では、株価が売り圧力に押される場面がこれからまだあるのではないかと考えています。

何をすべきか

いろいろ書きましたが、どれほど頑張っても100%正解の市況予想はありません。重要なのは、長期の趨勢を常に視野に入れつつ、足元の市況変動に適切に対応していくことだろうと思います。5月号で書いた結論の繰り返しになりますが、教科書と異なるコースもあり得ることに十分留意しつつ、投資を積極化するための備えに万全を期していくつもりです。今後の市況見通しについては、2月と3月のセミナーでも触れようと思っています。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2023年1月末現在)

基準価額

30,838 円

純資産総額

105 億 78 百万円

期間別騰落率(%)

1 ヶ月	5.68%
1 年	4.65%
3 年	23.40%
5 年	14.22%
10 年	98.70%
設定来	208.38%

複利年率(%)

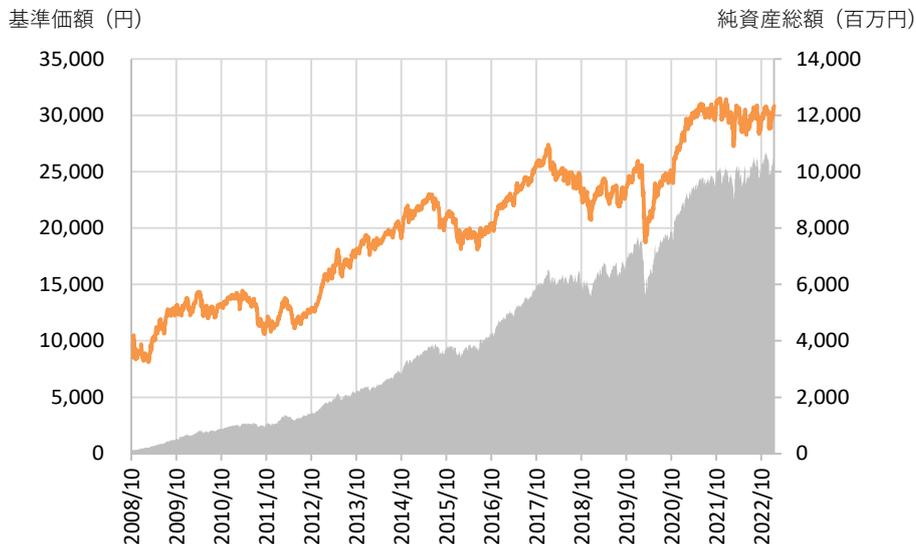
8.20%

* 騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

* 「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。

* 設定来、分配の実績はありません。

基準価額と純資産総額の推移（設定来、分配の実績はありません。）

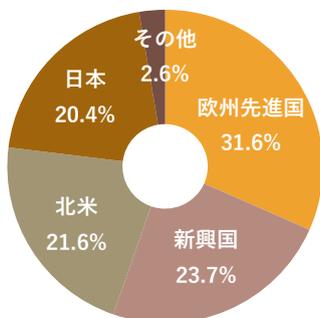


組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	4.8%	5.1%
スパークス F	日本	12.2%	3.9%
キャピタル F	欧米	18.2%	3.1%
ハリス F	欧米	19.7%	10.6%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	11.8%	7.5%
コムジェスト・エマージング F	新興国	20.0%	8.1%
現金等	-	13.4%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2022年12月末現在)

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2023年1月の市場動向と運用状況

投資環境

世界経済は引き続き多くの景気指標が悪化を示唆している一方、全体としてインフレは落ち着きつつあり、長期金利も概ね低下傾向にあります。このため1月の株価は昨年末の軟調から切り返し、上昇しました。

米国では、エネルギー価格の低下を背景に消費者物価指数の上昇が鈍化し続けていることに加え、インフレの一因とされているタイトな雇用情勢にも一部に軟化の兆しが見えました。このため、昨年春から急速に進められてきた利上げはピッチが鈍化し、利上げ停止や年後半の利下げ期待も広がりました。

欧州でも、高騰した天然ガスの価格が大幅に反落していることを受け、インフレと購買力低下による景気悪化への懸念が薄れてきたことから、株価は堅調でした。新興国では、中国のゼロコロナ政策の撤廃によって景気が回復するとの期待が高まっているほか、先進国の長期金利低下とドル続落を追い風に資金が戻ってきており、株価は先進国以上に好調に推移しました。

為替市場では円の独歩高状態が続きました。長期金利が日本で上昇傾向にある一方、欧米では逆に低下していることから、金利差の縮小を背景とした円買いの動きが止まらなかったためです。

運用の状況

ユニオンファンドの基準価額は、好調な市況を受けて前月の下落から大きく反転しました。ハリスFやコムジェストEMFをはじめ組入ファンドが全般に好調で、市場をやや上回る値上がりとなりました。

売買は見送りました。月末の組入比率は86.6%と、若干上昇しました。

今後の見通し

株価にとって最大のマイナス要因だったインフレと利上げが穏やかになってきたことは大きな好材料と言えます。ただ、米国では、投資家の間で金融引き締め停止やその先の利下げ期待がかなり高まっているのに対し、FRB（連邦準備制度理事会）は、インフレ率が低下してきたとはいえまだ目標を上回っていることを理由に、利上げを継続する意向がかなり強いように見えます。欧州も同様で、ECB（欧州中央銀行）は市場に比べてかなりタカ派的と思われるかもしれません。前のめり気味の利下げ期待が裏切られることになれば、株価に響きそうです。

また、景気や企業業績の先行きについても楽観するのは時期尚早と考えています。過去の例を見れば、ここまでの急速な利上げの効果は今後も出続ける可能性が大きく、ボディーブローのように景気の重荷になると思われるかもしれません。景気が今後さらに悪化すれば、想定以上に堅調と言われている雇用情勢が一気に悪化することも考えられますし、倒産の増加や債務問題の拡大につながる懸念もあります。中国の需要回復は世界景気にプラスに働く一方、収まりつつあるインフレ圧力を強めることにつながる懸念も見られます。

好悪材料が混在する中で、足元の株式市場はポジティブな面の評価に傾きすぎていると見られるため、現行のやや慎重な姿勢を当面維持しつつ、買い増しの機会を探っていく方針です。

運用責任者 久保田徹郎

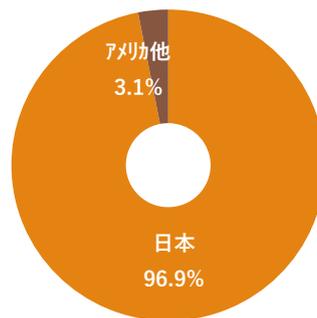
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



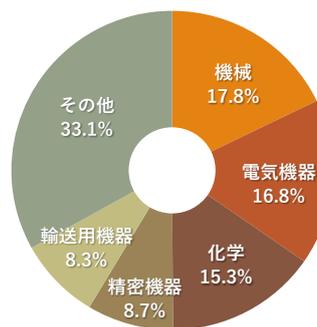
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ダイキン工業	4.3%	日本	機械	エアコン世界首位
2 信越化学工業	4.2%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
3 浜松トニクス	4.2%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
4 プリヂェストン	3.4%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
5 テルモ	3.2%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
6 トヨタ自動車	2.9%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
7 日本電産	2.9%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
8 TOTO	2.7%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
9 セブン&アイHD	2.4%	日本	小売業	大手総合小売業
10 花王	2.3%	日本	化学	トイ列一首位
上位10銘柄	32.3%	現金等	14.2%	

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年1月末現在>

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



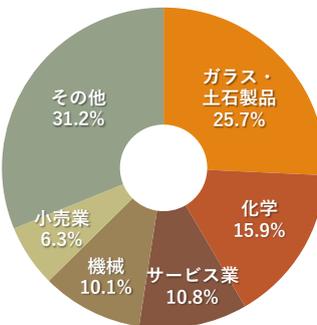
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
シップヘルスケア		日本	卸売業	医療機器・設備
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
東洋炭素		日本	ガラス・土石製品	特殊黒鉛製品 (等方性黒鉛)
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
フジインコーポレーテッド		日本	ガラス・土石製品	半導体用研磨材等
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、スケーラー
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
ダイレクトマーケティングミックス		日本	サービス業	営業・マーケティング代行等
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
京成電鉄		日本	陸運業	東京・千葉方面の大手私鉄
現金等			4.9%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年12月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



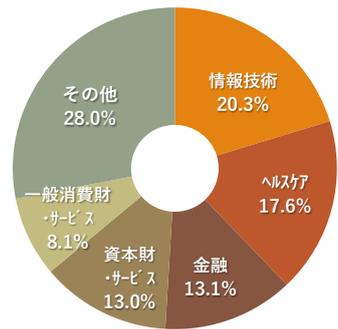
国別構成比



組入銘柄トップ10

順位	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	Microsoft	2.2%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
2	Novo Nordisk	2.1%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
3	Broadcom	2.1%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
4	UnitedHealth	1.9%	アメリカ	ヘルスケア	医療保険、ヘルスケアサービス
5	Chevron	1.8%	アメリカ	エネルギー	石油メジャー
6	AstraZeneca	1.8%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
7	ASML	1.7%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
8	Safran	1.6%	フランス	資本財・サービス	航空・宇宙・防衛用エンジン等
9	Apple	1.6%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
10	AIA	1.5%	香港	金融	生保・金融サービス
上位10銘柄		18.3%		現金等	9.9%

業種別構成比



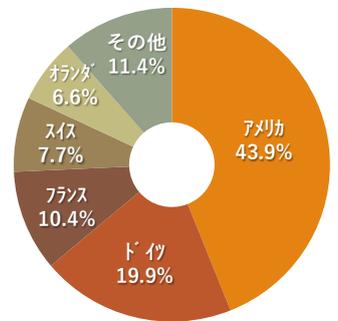
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年12月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



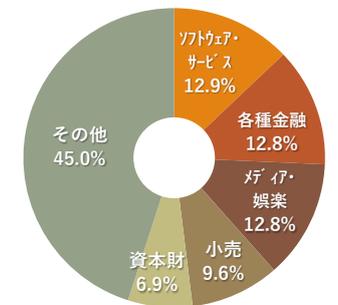
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

順位	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	ALPHABET	5.2%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
2	BNP PARIBAS	4.2%	フランス	銀行	フランス大手銀行
3	MERCEDES-BENZ	4.0%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
4	FISERV	3.8%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	金融機関向け情報処理サービス
5	AMAZON.COM	3.4%	アメリカ	小売	ECサイト、ウェブサービス
6	PROSUS	3.4%	オランダ	小売	インターネットサービス
7	ALLIANZ	3.2%	ドイツ	保険	総合保険大手
8	CNH INDUSTRIAL	3.0%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
9	JULIUS BAER	2.9%	スイス	各種金融	プライベートバンク
10	HCA HEALTHCARE	2.9%	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	米大手病院経営会社
上位10銘柄		35.9%		現金等	3.3%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年12月末現在>

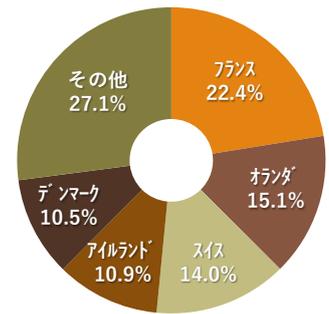
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



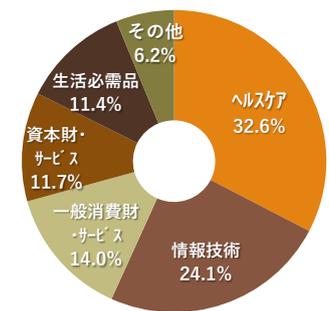
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ASML	8.0%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2 NOVO NORDISK	7.7%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
3 ESSLORLUXOTTICA	5.7%	フランス	ヘルスケア	光学製品
4 LVMH	5.4%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション等高級ブランド世界大手
5 LINDE	4.2%	ドイツ	素材	産業ガス世界大手
6 ALCON	4.0%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
7 ACCENTURE	3.9%	アイルランド	情報技術	総合コンサルティング会社
8 STRAUMANN HD	3.9%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
9 EXPERIAN	3.3%	ドイツ	資本財・サービス	データベース・分析ツールの提供
10 DASSAULT SYSTEMES	2.9%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフトウェア会社
上位10銘柄	49.0%	現金等	3.8%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年1月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



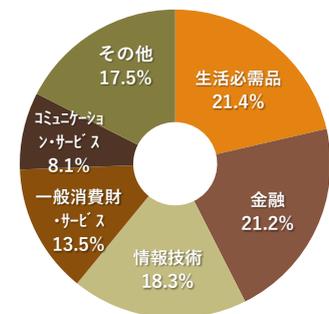
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 INNER MONGOLIA YILI	5.7%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
2 TSMC ADR	5.4%	台湾	情報技術	半導体メーカー
3 BB SEGURIDADE	5.1%	ブラジル	金融	保険大手
4 FOMENTO ECONOMICO	4.7%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
5 AIA	4.4%	香港	金融	生保・金融サービス
6 SAMSUNG ELECTRONICS	4.2%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
7 LG H&H	3.9%	韓国	生活必需品	化粧品、日用品
8 DELTA ELECTRONICS	3.8%	台湾	情報技術	電源、変圧器
9 HOUSING DEVELOP. FINANCE	3.7%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
10 MARUTI SUZUKI	3.6%	インド	一般消費財・サービス	スズキの子会社
上位10銘柄	44.6%	現金等	1.4%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年1月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

ご住所の変更をされるお客様へ

弊社ではお客様のご登録情報に変更がある場合、書面にて各種変更届をご提出いただいております。

ご転居等で現在の登録住所を変更される方は、弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）へのお電話または弊社ホームページの「お取引について」 > 「登録情報変更用紙請求」より届出用紙をご請求ください。

お届け出にあたっては、**新住所が証明できるご本人確認書類***をあわせてご提出ください。

※ご本人確認書類の詳細は、変更用紙をお送りする際のご案内に記載しております。

【ご注意ください】

- ・ 新住所をお届けいただくまでの間、各種報告書等は旧住所への送付となります。そのためお客様の郵便事情によっては弊社からの郵便物が届かなくなる場合もございますので、変更のお手続きはお早めにお済ませください。
- ・ 法令の定めにより、新住所のお届け出がない場合、原則として、ファンドの解約代金等をお支払いすることができません。
- ・ 海外へ転勤・移住等される場合は、お客様によって手続方法が異なります。**必ず出国される前に弊社までお電話ください。**（出国後ではお手続きいただけないものもあります。）

お客様コード（口座番号）について

「お客様コード（口座番号）」とは、弊社に口座をお持ちのお客様がお取引等いただく際に、お客様を特定させていただくための番号です。

口座開設された際に弊社より郵便にてお送りいたしました「総合取引口座【新規】お客さま控え」にてご確認いただけます。

また、お取引の都度お送りいたします「取引報告書」（圧着ハガキ）のお開きいただいた左上にも「口座番号」として「お客様コード」を記載しておりますので、こちらでもご確認いただけます。

※ **各種報告書や月次レポート郵送時の宛名の下に印字されている記号や番号は、お客様コードではありません。**

※ 「お客様コード（口座番号）」がご不明な場合には、「お客さま控え」を再発行しお送りいたしますので、ご希望の際は弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）までご連絡ください。（メールやお電話ではお答えしていません。）

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。